

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 20 日 作成

事務事業名		バイオフォレスト構想支援事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名 米澤俊一
	施策	11	農業の振興		所属課	商工振興課	担当者名 森山邦彦
	基本事業	32	関係機関との連携の強化		所属班	地域ブランド推進室	(内線) 2321・2324
予算科目		会計 1	款 7	項 1	目 1	事業連番 10320	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (18 ~ 22 年度)			成果優先度評価結果 7 コスト削減優先度評価結果 7
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							
【事業の内容】 県のバイオフォレストサポートセンターが本市に設置されたことと併せ、県が策定したバイオフォレスト構想の推進を本市の重点施策と位置付け、「食品部門」における地域ブランド化の取り組みを行う。内容としては、有識者の講義やデスカッション、また、農・畜・商の連携によるワークショップや自由に語り合う夜語りサロン『合志の明日』、更にはシンポジウム等を開催し、本市の特産品(ブランド)を開発、認証することで、産業競争力の強化や地域経済の活性化に資する環境を整える。							
【業務の流れ】 くまもとテクノ産業財団、関係大学、企業等と連携し、ワークショップやシンポジウム、夜語りサロン等の内容調整と農家及び商工業者への訪問指導、現地調査を実施し、産学官連携協議会の設置に向けた企画書の作成等、準備と進行管理を行う。							
【主な予算費目】職員手当等、報償費、役員費							

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成21年度新規事業として、特産品地域ブランド推進協議会運営活動支援事業に取組む関係で、本事業を縮小し夜語りサロン『合志の明日』とシンポジウムのみを行うこととする。(年6回)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 庁内バイオ関連勉強会の開催、現地視察、訪問指導 有識者による講義及びワークショップの開催 夜語りサロン『合志の明日』の開催(6回) 地域の推奨産品を考えるシンポジウムの開催(11月)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内農家、市内商工業者、市内消費者、地産農産物	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 開催回数 回 イ 指導・現地調査回数 回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域ブランド化に対する意識改革とチャレンジ精神を養う 安全・安心な「食」の確立と、ブランド化による地域経済の活性化を図る	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 市内農家数 戸 イ 市内商工業事業所数 件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) バイオ分野での新たな連携や共同研究等の創出	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア ブランド化に取組んだ人の割合 % イ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 連携によって開発された特産品の数 件 イ 連携によって販売された農畜産物の売上高 円

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 18 ~ 22 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 3,495 3,495 683 57 4,438 17,663 21,158
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円		0	286	1,547	1,104	279	279	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円			98	195		195		
	人件費									
	正規職員従事人数	人	4	7	14	28	2	2		
延べ業務時間	時間	224	1,050	1,234	1,738	96	96			
(B) 人件費計	千円	889	4,179	4,911	6,917	382	382	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	889	4,465	6,458	8,021	661	661	0		
活動指標	ア 回数			13	12	7	6	7	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度	
対象指標	ア 戸数	120	155	1440	1440	120	620			
成果指標	ア %				392	392	30	30		
上位成果指標	ア 件数				20					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
合併協議の中で、熊本県が策定したバイオフォレスト構想の一つである「食の森の形成」を新市建設計画の重要施策として位置づけた。また、平成19年5月に県のバイオフォレストサポートセンターが本市西合志庁舎に設置され、併せて前九州沖縄農業研究センター所長が顧問となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近年、全国各地で地域の特産品等をブランド化する取組が盛んに行われるようになった。2006年4月より改正商標法が施行され、「地域団体商標制度」が導入された

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
BFSセンター顧問や大学の教授等から、合志市の特産品を開発するにあたって、地域の優位性をもっと活かすべきだとの指摘がある。具体的には、市内にある九州沖縄農業研究センターや県農業研究センターと連携し、積極的に利活用しながら地域住民と協働で特産品開発に取組み全国に誇れる合志市をアピールする環境を整えるべき等の意見がある。

事務事業名	バイオフォレスト構想支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事業により、農・畜・商が連携し生産～流通～消費へ、安全・安心な「食」の確立と地域ブランド化及び地域経済の活性化を図ることは、バイオ関連企業の誘致による税収確保、後継者育成、雇用促進につながるものであり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 マニフェスト及び新市建設計画に掲げられた重要施策であり、市が主体となって取組むことが求められていることから、公共の関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象は、地元農産物を生産する農家、その生産物を流通販路拡大に務める商工業者、そして安全・安心な食べ物を購入する消費者が共に連携して、地産地消を含めてさらに、全国に誇れるブランド品を作るという観点から、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農業団体、商工団体、研究機関、大学等、連携すべき団体は多種に亘っており、現在取組んでいるワークショップや夜語りサロンへの出席について、地域住民から手を挙げるような盛り上がりを見せることによって向上の余地がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在、最も成長産業であるバイオ産業と、全国的に地域ブランド化が図られている現状から、本市の優位性を存分に利活用出来ないことと、企業の誘致はおろか、地域経済の不安定かつ後継者育成や雇用促進に関し、かなりの影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成20年3月に発足した合志市特産品推進委員会は、現に生産されているものの中から、特産品を選定しアピールする組織なので、統廃合は出来ないが連携協力することで成果の向上が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成19年度から取組んでいる新規事業であり、特産品を開発研究するにあたって、時間も要するが研究機関や大学等への委託や負担金が生じてくる。結果に結びつくことを見据えれば必要最小限の初期投資は必要である。地域経済の活性化、安定した税収の確保につながるため、現時点での事業費削減はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 定期的に行っているワークショップとディスカッション及び夜語りサロンでは、研究者や大学の教授、県やくまもとテクノ産業財団との事前打合せに相当数時間を要する。現状では、必要に応じた人員のやりくりで対応しており、今後も機動的に対応していくこととしているため削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 今後、合志市の特産品が選定され、合志市のブランドとして全国に向けた販売体制が出来た時点では、生産する一部の農家等が受益者になり得る可能性があるが、この事業による経済的効果は市の財産になり市民全員が受益者となるため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切であった。 ②有効性については、成果の向上余地がある。 ③効率性については、事業費削減の余地はない。 ④公平性については、公平・公正である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
特産品開発、地域ブランド化を図ることについては、先進事例を含め、研究や実証実験が必要であり、すぐに成果が現れるものではない。従って、農畜商の連携をはじめ、研究機関や大学との連携を足がかりとして、現在行っているワークショップやディスカッション、夜語りサロンを地道に続けていく。また、産学官連携に関するシンポジウムの開催等、市民の理解を得るための情報公開にも務めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成21年度に特産品地域ブランド推進協議会を立上げ、本格的な実務に入るため、新規事業として協議会運営活動支援事業を追加する。本事業については、平成20年度まで、夜語りサロン『合志の明日』やシンポジウムの開催等、産学官連携を柱として、地域ブランド化の構築に向けて取組んでいく。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)